［要請書］

原子力規制委員会に新安全基準検討チームの「利益相反」メンバーの解任を求めます

電力会社のみでなく、原子力に批判的な専門家、国会事故調等の関係者、福島や原発立地の住民などからのヒアリングを求めます

現在、原子力規制委員会は原発の再稼働に向けた新たな安全基準作りを急ピッチで進めています。1月中に骨子案がまとめられ、パブリックコメントにかけられます。本来なら5年かかるとも言われる新基準作りを、今年7月までに無理やり終わらせること自体が安全軽視と言わざるを得ないものです。

この新基準作りは、こともあろうに、「利益相反」という重大な問題を抱えたまま進行しています。検討チームの6人の外部専門家のうち、なんと4氏（山口彰、阿部豊、山本章夫、杉山智之）までもが直近3～4年間に電力会社などから寄付金等の名目で、計約4500万円を受け取っていたことが明らかになっています。

なかでも、山口彰（大阪大学大学院教授）、阿部豊（筑波大学大学院教授）の両氏は、旧保安院時代に行われたストレステストに関する意見聴取会の委員を務め、原子力業界から献金を受けた「利益相反組」として厳しく指弾された人物です。一方で、原子力に批判的な立場から同聴取会委員を務めた井野博満、後藤政志の両氏は、今回は検討チームから排除されました。

とりわけ、山口彰氏は、高速増殖炉「もんじゅ」を推進する文部科学省の原子力科学技術委員会もんじゅ研究計画作業部会の委員も兼任しています。推進の立場の委員が同時に規制の立場の委員を兼ねることは、「推進からの独立」を掲げる規制委員会にとって相いれないものです。案の定、山口氏は検討チーム会合において、露骨に電力会社に有利な発言を繰り返しています。

利益相反は、「3・11」の東電福島第一原発事故により明らかになった「原子力ムラ」構造の核心の一つです。しかし規制委員会は、その定義を極めて狭く限定し、報酬金額の自己申告のみで「公開している」と開き直っています。利益相反さえ断ち切れない反省なき規制体制に、市民の安全を委ねることはできません。とりわけ、新基準検討チームは再稼働を左右する重大な役割を負っているのですから。

「人事がすべて」との言葉もあります。元をたどれば、規制委員会の人事自体が、欠格要件に該当する違法なものであると指摘されています。このうえ露骨な利益相反を重ね、結論を誘導することは決して許されません。

今からでも遅くありません。私たちは原子力規制委員会に対して強く要求します。

1. 山口彰氏をはじめとする「利益相反」にあたるメンバーを解任し差し替えたうえで、検討作業自体を組み立て直すこと。
2. 電力会社のみでなく、原子力に批判的な専門家、国会事故調等の関係者、福島や原発立地の住民などからヒアリングを行うこと。

2013年1月18日　　原子力規制を監視する市民の会

※福島老朽原発を考える会、FoE Japan、原発を考える品川の女たち、プルトニウムなんていらないよ！東京、再稼働反対！全国アクション、福島原発事故緊急会議、経産省前テントひろば、他団体・個人　　［連絡先］090-6185-4407